



日本学術会議  
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN



新生日本学術会議 1年目の活動報告  
(平成17年10月～平成18年9月)



*Annual Report 2006*



---

平成18年 年次報告

平成18年10月2日

日本学術会議

## 日本学術会議前会長挨拶



日本の科学者コミュニティーを代表する日本学術会議は、平成 17 年 10 月に約 20 年ぶりとなる大改革を行いました。生まれ変わった日本学術会議は何をするべきなのでしょう。

人類は今、環境問題、エネルギー問題、食糧・水問題等の地球的規模の問題に直面しています。こうした問題の解決の方策に対して科学に対する世界的要請が高まっていますが、一方で、国内での科学、科学者、科学者コミュニティーへの期待は必ずしも高いとは言えないと感じる方も多いでしょう。科学者、そして科学者コミュニティーが社会に対して発言し、かつ、社会から発言する資格があると認識されるには、日常的な活動の中で社会的責任を果たしていると認識されていること、つまり、社会から信頼される科学者コミュニティーの構築が必要なのです。

この「学アカデミアの信頼」を構築するという目標へ向けて、この一年間は、自律した科学者コミュニティーの構築、学会などとの新しい関係の構築、政策提言機能の強化（機動的な課題別委員会の設置、分野別委員会の活動、提言など）、総合科学技術会議との連携、各国の学術会議、科学者コミュニティーとの連携などの国際活動の強化、社会への発信機能の強化、に努めてきました。

このいずれの活動においても、日本学術会議会員や連携会員の一人ひとりが日本学術会議の存在意義や活動を積極的に理解し、各自が「アンバサダー」となり、この学術会議という組織を通じて在るべき日本の科学者コミュニティーの構築へ向かって、十分とは言えなくてもかなりの力を出していただいていると考えています。今後も、これらの活動を継続、発展させ、一人ひとりが、科学者として、そして自分たちで、日本の科学者コミュニティーを、国内外で社会的信頼ある存在にしていこうと、それが私たちの責任であろうと考えます。

日本学術会議の詳細な活動については、日本学術会議ホームページ (<http://www.scj.go.jp>) や「学術の動向」など、広い範囲で日常的に御参照いただき、また身近なところから、できるだけ機会を捉えて私たちの活動を広めていただくようお願いいたします。科学者が日本学術会議を理解しなければ、社会から科学者コミュニティーが全体として信頼されるはずもありません。一人ひとりが学術会議という機構を通して何ができるか、是非、前向きな提言、参加をお願いいたします。

平成 18 年 10 月 2 日

日本学術会議前会長

A handwritten signature in black ink, which appears to read "Shiro Kurokawa". The signature is written in a cursive style and is enclosed in a thin red rectangular border.

黒川 清

## 日本学術会議の概要

### (1) 組織の沿革と改革

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和 24 年 1 月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。( ) 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、( ) 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること、を職務としています。その後、日本学術会議の構成メンバーである会員の選出制度を変更する法改正を昭和 58 年に行うなど、制度変更も行いつつ職務を果たしてきましたが、去る平成 16 年 4 月に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、日本学術会議は、平成 17 年 4 月に内閣府に移管され、同年 10 月に新体制が発足しました。

同法による主な改正内容は以下のとおりです。

- ・**会員選考方法の変更**・・・登録学術研究団体を基礎とした推薦制から、日本学術会議が会員候補者を選考する方法に変更
- ・**部の大括り化**・・・・・・・・新分野・融合分野の出現に柔軟・的確に対応できるよう、7部制を3部制に改組
- ・**連携会員の新設**・・・・・・・・会員と連携して日本学術会議の職務を行う連携会員を新設
- ・**内閣府への移管**・・・・・・・・内閣総理大臣の下、総合科学技術会議との連携強化を図る目的などから、総務省から内閣府へ移管

### (2) 組織の概要とその活動(平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月)

我が国の科学者コミュニティー約 80 万人の中核となる日本学術会議の新体制を形作るため、平成 17 年 10 月 1 日に 210 名の会員が、そして、平成 18 年 3 月 15 日及び同年 8 月 20 日に合計約 2000 名の連携会員が任命されました。また、総会、役員(会長、副会長 3 名(組織運営等担当、政府との関係等担当、国際活動担当))、幹事会、3 つの部(人文社会科学、生命科学、理学・工学)、5 つの機能別委員会(企画、選考、科学者、科学と社会、国際)、30 の分野別委員会、臨時の課題別委員会及び事務局が置かれ、平成 18 年 9 月末現在、各委員会の下に設置された 217 の分科会などととも活動しています。(裏表紙:「日本学術会議の組織」参照)

日本学術会議は、新体制の下、我が国の科学技術政策の司令塔である総合科学技術会議と「車の両輪」としての連携を強化し、我が国の科学の向上発展に寄与するため、次の 4 つに重点を置いた精力的な審議活動などを開始しています。

- (1) 政府に対する政策提言の強化
- (2) 国内外の科学者のネットワーク構築
- (3) 科学の役割についての世論啓発
- (4) 国際的な活動の強化

さらに、新体制の発足 1 年を節目として日本学術会議の活動状況などを取りまとめ、それを基に初めて外部からの評価を受けました。このことは日本学術会議の今後の活動に還元されるばかりでなく、社会からの日本学術会議の活動に対するより一層の理解促進に役立つことが期待されます。

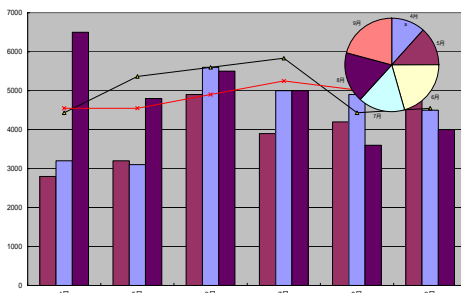
## 日本学術会議の活動

### (1) 政府に対する政策提言

日本学術会議は、政策決定者に対し、科学者としての専門的かつ信頼性のある見解を提示し、または、助言する活動を行っています。これまでの勧告によって南極観測への参加やいくつかの重要な研究所が設立されるなど、様々な政策が実施されてきました。現在の第 20 期においても、各委員会において精力的な審議が開始されており、「政府統計の改革に向けて 変革期にある我が国政府統計への提言」などが公表されています。また、会長談話や会長コメントの形式で、緊急な課題について速やかに意見を公表しています。

このように政府から独立して活動を行う一方、提言が政策にいかされるよう政府と密接な関係を持つため、日本学術会議の会長は、我が国の科学技術政策の司令塔である総合科学技術会議に議員として加わり、また、本会議と総合科学技術会議有識者議員の定期的な会合なども開催しています。

#### 変革期にある我が国政府統計への提言



近年、我が国の統計制度が時代の要請に対応できていないという指摘がなされ、政府においても統計制度の改革に向けての検討が行われています。こうした状況において、日本学術会議では、「政府統計の作成・公開方策に関する委員会」を設置し、俯瞰的な視点に基づいて政府統計の在り方について検討を行いました。平成 18 年 3 月 23 日には、統計作成機能の強化やマイクロデータの公開、統計作成の民間開放を求める「政府統計の改革に向けて 変革期にある我が国政府統計への提言」と題する報告書を取りまとめ、公表しました。同年 5 月 15 日には「政府統計の改革に関する日本学術会議シンポジウム 変革期にある政府統計への提言」を開催し、同月 17 日には会長談話を公表しました。政府では、現在、統計法制度を抜本的に改革するための法律案を次期通常国会に提出するための検討が行われています。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-d2.pdf>

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t10.pdf>

#### 科学者の行動規範の策定

日本学術会議は、科学者の不正行為の防止について、従来から継続的に取り組んできました。このような中、最近国内外で続発した科学者の不正行為に強い危機感を持ち、また、再発防止の対策を促す責務を認識して、平成 18 年 4 月 11 日に、「科学者の行動規範」(暫定版)及び「科学者の自律的行動を徹底するために」を取りまとめました。「科学者の行動規範」(暫定版)は、科学者が、社会の信頼と負託を得て主体的かつ自律的に科学研究を進めるため、全ての学術分野に共通する基本的な科学者の行動規範を示すもので、本年 10 月に最終版を決定する予定です。また、科学者の行動規範の自律的実現を目指して、全ての教育・研究機関、学術研究団体、研究資金提供機関に対して、科学者の誠実で自律的な行動を促す具体的な研究倫理プログラムの策定、実施を要望しています。 URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/iinkai/kodo/index.html>

### 動物実験の適正な実施に向けたガイドラインの策定

適正な動物実験の在り方について、日本学術会議は、昭和 55 年以来、度々、勧告や報告などを行ってきました。これらを踏まえ、「動物の愛護及び管理に関する法律」の一部改正法(平成 17 年)の中で、動物実験についての 3R (Replacement, Reduction, Refinement) の原則が明文化されました。これを受けて、文部科学省及び厚生労働省は、それぞれの所管の研究機関における動物実験などの実施に関する基本指針を取りまとめました。さらに両省から、平成 17 年 11 月 22 日及び平成 18 年 3 月 9 日に本会議に対し、各研究機関が動物実験などに関する規程などを整備する際のモデルとなる共通ガイドライン作成の依頼がありました。本会議では、これを受けて、関係省庁の全面的な協力を得て、第 2 部を中心に「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」を取りまとめ、同年 6 月 1 日に両省に回答するとともに、公表しました。これで、動物実験の統一的なガイドラインが我が国に初めてできたこととなります。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-k16-2.pdf>

### 国土交通省からの諮問「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」

近年、地震、津波などの大規模な自然災害が世界各地で頻発していることを踏まえ、日本学術会議は、平成 18 年 2 月 13 日に、「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築委員会」を設置しました。一方、政府においても、地球規模での自然環境の変化が急速に進みつつあること、人口減少の時代を迎えつつあるなど社会環境も大きく変わりつつあることなどを踏まえ、今後起こりうる災害の様態が大きく変化することが想定されるため、学術的な調査審議が必要であるとの認識の下、同年 6 月 15 日、国土交通大臣から日本学術会議会長に対し、「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」諮問が行われました。現在、人文社会科学と自然科学とを総合した俯瞰的かつ中立的な政策提言を行うべく、委員会において審議が行われています。 URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/shimon-20-1.pdf>



北側国土交通大臣(当時)より黒川会長(当時)へ

諮問文手交

### 「総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会」の開催

日本学術会議の新体制の発足を機に、総合科学技術会議と本会議との連携強化を図るため、「総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会」が開催されることになりました。平成 17 年 11 月の第 1 回目の懇談会では、我が国の科学技術の推進に寄与するため、車の両輪として機能する両会議の関係の在り方などについて意見交換が行われました。その後、平成 18 年 2 月、4 月、6 月と概ね 2 か月に 1 度、同懇談会を開催し、両会議の最近の活動について互いに報告しつつ、総合科学技術会議が抱える重要政策課題に対して本会議が機動的な対応を取ることにについて議論するなど、活発な意見交換を行っています。

### 「学術と政策に関する意見交換会」の開催

日本学術会議は、各府省との相互の情報共有と連携強化のための第一歩として、平成 18 年 4 月 11 日に、「学術と政策に関する意見交換会」を開催しました。会議では、各府省の局長級の幹

部と本会議の幹事会委員が出席し、最近の活動についてそれぞれ紹介するとともに、本会議に期待する役割などについて意見交換を行いました。各府省との連携を強化することにより、審議すべき重要な政策課題を戦略的に設定し、本会議の持つ政府に対する政策提言機能の強化に資することが期待されます。

### 第3期科学技術基本計画策定に対する会長談話の公表



安倍官房長官(当時)へ会長談話手交

日本学術会議は、第3期科学技術基本計画の策定に向け、平成17年4月2日に「日本の科学技術政策の要諦」(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-19-s1024.pdf>)と題する声明を出しました。さらに、同計画の策定作業が最終局面を迎えた同年12月5日に、その重要性に鑑み、科学者コミュニティーを代表する本会議の同計画に対する意見を、会長談話として公表しました。この談話では、本会議が総合科学技術会議とともに、国内外社会の科学技術への期待に応えるべく、積極的な役割を果たしていくことを表明しました。また、同計画を「日本の科学技術政策の要諦」

で示されたミッションを5年間で具現化する戦略と捉え、政府の研究開発の戦略的方針が、その投資額とともに示されることが望ましいことなどを表明しました。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-d1.pdf>

### 「バイオセキュリティに関するIAP声明」に対する会長コメントの公表

日本学術会議が加入している各国の学術会議のネットワークであるIAP(国際問題に関するインターアカデミーパネル)は、平成17年12月1日に、「バイオセキュリティに関するIAP声明」(IAP STATEMENT ON BIOSECURITY) (<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/comment/iap.pdf>)を公表しました。これは、科学者に対し、自分たちの研究の結果を常に予測すべきこと、有害な結果しかもたらさない研究の引き受けを拒否すべきことなどを求めるものです。本会議では、これを受け、平成17年12月19日に、今後ともIAPを始めとする国際学術団体と緊密に連携し、国内外の諸課題の解決に積極的に貢献していくことを、会長コメントとして公表しました。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/comment/051219.html>

### 「科学における女性”Women for Science”」に対する会長コメントの公表

日本学術会議が加入している国際学術団体であるIAC(インターアカデミーカウンシル)は、「科学における女性 ”Women for Science”」(<http://www.interacademycouncil.net/?id=11210>)と題する報告書を取りまとめ、平成18年6月20日に公表しました。この報告書は、科学技術分野における女性の参画を推進するために各国の学術会議は速やかな行動を取らなければならないと指摘し、まず、学術会議自らが女性を支援するとともに、政策決定者などに働きかけてより広い変革を求めていくことが必要だとしています。本会議は、現在、会員の20%が女性であり、これまでも学術分野における男女共同参画推進の観点から様々な取り組みや提言を行っており、それを踏まえて、会長コメントを同年7月18日に公表しました。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/comment/060718.html>

## (2) 国内外の科学者のネットワーク構築

日本学術会議は、我が国の科学者コミュニティの中核として、人文・社会科学、自然科学の全ての分野の科学者の意見を集約するとともに、約 1350 の協力学術研究団体と連携しています。また、地方の科学者とのより活発な連携を図るとともに、学術の振興に寄与することを目的として、全国を7つのブロックに分けて地区会議を組織しています。さらに、産学官の連携を推進するため、産学官連携サミットを開催しています。

また、ニュースメールの発行、科学者コミュニティ向けの月刊情報誌への編集協力などにより情報提供を行っています。さらには、若手研究者の研究環境の改善、科学における男女共同参画の推進、科学者の行動規範の策定などに取り組んでいます。

### 会員、連携会員の任命とその活動

我が国の科学者コミュニティ約 80 万人の中核となる日本学術会議の新体制は、210 名の会員及び約 2000 名の連携会員で構成されることになりました。まず、平成 17 年 10 月 3 日に、総理官邸において、第 20 期の会員任命式が行われ、小泉総理から会員に対して辞令が交付されました。その後、平成 18 年 3 月 15 日に 478 名の連携会員が、同年 8 月 20 日に 1513 名の連携会員が任命され、会員、連携会員が一体となって本会議の活動を行っています。

また、特定の専門的事項の審議や国際活動に専門家として参画する「特任の連携会員」も必要な任期に限り随時任命され、機動的な審議活動に努めています。



第 20 期会員任命式(首相官邸)

(写真提供:官邸写真室)

### 協力学術研究団体との連携

平成 16 年 4 月の法改正により学術研究団体からの会員推薦制度が廃止されたことに伴い、従来の登録学術研究団体制度が廃止され、日本学術会議の広報活動に協力してもらう広報協力学術団体と統合し、平成 17 年 10 月に、協力学術研究団体制度が設けられました。旧登録学術研究団体などであった約 1700 の学会に対して、移行の案内を行い、その申出により、随時、指定を行っています。現在、新規の学会を含め、約 1350 の協力学術研究団体が、本会議の活動の周知と各分野の学術研究団体との緊密な連絡協力関係の維持強化、広報活動に協力しています。協力学術研究団体との連携強化の在り方については、平成 18 年 7 月 26 日に開催された連合部会などにおいて会員間で意見交換が行われるなど、現在、活発な議論が行われています。

URL:[http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link\\_touroku\\_a.html](http://www.scj.go.jp/ja/info/link/link_touroku_a.html)

### 地区会議の開催

日本学術会議は、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的として、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の 7 つの地区会議を組織しています。これらの地区会議は、各地区に在勤又は在住する会員で構成されており、年度の事業計画を策定して、学術講演会や地域振興フォーラムの企画・立案と実施に向けた活動や、地区会議ニュー

ースの発行などを行っています。学術講演会は、地域の求める情報に即したテーマを設定し、一般市民を対象として各地区年 2 回程度開催しています。また、本会議の活動を地域の科学者に周知するとともに、各地域の科学者の意見を聴く場として、「科学者との懇談会」を各地区年 2 回程度開催しています。さらに、平成 17 年 10 月、平成 18 年 4 月に、地区会議代表幹事会を開催し、全地区横断的な事項を討議し、活動方針を決定しました。URL:<http://www.scj.go.jp/ja/area/index.html>

### 情報の発信

日本学術会議の活動に関する情報などを幅広く社会一般に発信するために、各種パンフレットやリーフレットの作成、ホームページの充実に努めるとともに、月刊情報誌『学術の動向』（学術協力財団発行）(<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>)への編集協力を行っ



日本学術会議関連の各種広報誌など

ています。本会議の新体制が発足したことを契機として和文パンフレットを刷新するとともに、英文リーフレットを作成、配布しています。また、各種情報へのアクセスを容易にするため、ホームページの改善にも努めています。『学術の動向』は、「日本の科学者の顔が見える雑誌」を目指して、平成 18 年 1 月号から、内容に見合う「人物写真」を表紙に掲載し、同時に、毎号、意欲的なテーマの特集記事を組んでいます。さらに、会員や連携会員のみならず、一般の科学者向けにニュースメールを発行するなどの情報提供を行っています。

### 日本・カナダ女性研究者交流事業の実施

日本とカナダ両国の優れた若手女性研究者の相互訪問を通じて、幅広く科学技術・学術分野における女性の活躍を促進することを目的として、お茶の水女子大学の協力を得て、平成 16 年度に引き続き、平成 18 年 3 月に、日本・カナダ女性研究者交流事業を実施しました(実施)。カナダから 1 名の女性研究者を受け入れ、日本から 2 名の女性研究者の派遣を行い、それぞれ相手国の大学



日本・カナダ女性研究者交流事業  
ICS(Institute of child study)にて  
本間典子氏(東京大学大学院  
医学系研究科助手)とICSの先生

や研究機関に滞在し、最近の研究動向などについて情報交換するとともに、初等・中等教育段階の学校(小中学校、高校)を訪問し、生徒との交流を行いました。両国の研究環境や教育環境の違いや、両国の優れた点、検討すべき点などを直接体験し、そこで得た経験や知見を両国の女性研究者の育成や活躍のためにいかしてもらふことや、女性研究者が訪問した学校の生徒たちが、将来の自分たちの姿を重ねて活発な質疑応答を行い、未来の科学者となっていくことが期待されます。

URL:<http://www.scj.go.jp/ja/int/canada/index.html>



### (3) 科学の役割についての世論啓発

日本学術会議では、科学的・学術的な研究成果を国民に還元するための活動として、公開講演会やシンポジウムを開催しています。また、各地区の大学や団体の協力を得て、効果的・効率的な地域の人的ネットワーク及び共同研究体制の形成を実現することを目的として地域振興フォーラムを開催しています。さらに、平成 18 年 4 月にサイエンス・カフェを開催したり、同年 8 月に「子どものゆめサイエンス セルフエスタ 2006 in 大阪」を開催するなど、特に青少年の科学力増進にも力を入れています。

#### 公開講演会「技術者の倫理と社会システム

##### 耐震強度偽装事件・橋梁談合事件等の学術的検討」の開催

平成 17 年に起きた橋梁談合事件と耐震強度偽装事件は、建設産業界における技術者のモラルが問われる大きな事件でした。特に耐震強度偽装事件では多くの一般市民の被害者が発生したこともあり、社会的に大きな影響を与えています。日本学術会議では、こうした状況を踏まえ、平成 18 年 3 月 30 日に、公開講演会「技術者の倫理と社会システム 耐震強度偽装事件・橋梁談合事件等の学術的検討」を開催し、日本学術会議会員を中心としたパネル討議を行いました。当日は、本会議において技術者を含む科学者の行動規範を作成中であることが紹介されるとともに、科学者・技術者の倫理と、国際化の進展による競争社会の出現といった社会システムの変化との関係などについて、多くの参加者による活発な議論が行われました。

#### 公開講演会「身体・性差・ジェンダー 生物学とジェンダー学の対話」の開催

日本学術会議は、これまで学術分野における男女共同参画推進の観点から様々な取り組みや提言を行ってきました。「学術とジェンダー委員会」では、生物学的性差研究とジェンダー学的研究の進展に関する社会的理解の促進と、相互の関連性に対する研究者間での認識の共有が必要であるとの観点から、科学者委員会男女共同参画分科会と共同して、平成 18 年 7 月 8 日に、公開講演会「身体・性差・ジェンダー 生物学とジェンダー学の対話」を開催しました。当日は、日本学術会議会員を中心とする講師により、社会学のみならず生物学の観点からも講演がなされ、「生物学とジェンダー学の対話」の促進の可能性と必要性について、多くの参加者を交えて、活発な議論が行われました。

#### シンポジウム「子どものゆめサイエンス セルフエスタ 2006 in 大阪」の開催

日本学術会議は、平成 18 年 8 月 6 日、7 日に、「子どものゆめサイエンス セルフエスタ 2006 in 大阪」を前年の東京に引き続き開催しました。研究者たちが細胞(セル)の不思議を解き明かすために行っている最新の研究やその魅力を子どもたちに伝える講演会のほか、実際に子どもたちに自分の細胞を採取してもらい観察する実験などを通して、生命が細胞でできていることを体感してもらいました。また、研究者たちと直接触れ合える場も多く設けたことにより、子どもたちが研究者をより身近な存在に感じ、科学や研究に対する関心や理解を持ってもらうよいきっかけになったと考えられます。

#### 地域振興フォーラムの開催

地域振興フォーラムは、地区会議の日本学術会議会員などが中心となり、各地域の大学、地方

公共団体、経済関係団体などの関係者が一堂に会し、地域が直面する重要かつ具体的な課題を科学技術の観点から分析し、検討することを通じて、効果的・効率的な地域の人的ネットワーク及び共同研究体制の形成を実現することを目的として開催しています。平成 18 年 3 月には、金沢において「大学の知的資源と地域イノベーション」をテーマに開催し、地域の将来について語り合うなど熱のこもった討論会が行われました。

### サイエンス・カフェの開催

サイエンス・カフェとは、従来の講演会やシンポジウムとは異なり、科学者と市民がコーヒーを片手に科学について気軽に語り合う、新しいタイプのコミュニケーションを行う場です。日本学術会議では、日本科学未来館など数多くの団体の協力を得て、平成 18 年 4 月の科学技術週間中に、北海道から沖縄まで全国 21 箇所で開催しました。4 月 23 日に、倉敷・大原美術館において行った「サイエンスカフェ倉敷」では、「人は宇宙をどう捉えてきたか」を



サイエンス・カフェ(平成 18 年 4 月 22 日秋葉原)

テーマに、海部宣男会員と青柳正規会員が講師となり、古代ギリシャやローマ時代の星座の話から、ガリレオによる望遠鏡での天体の観測、現代の天文学にいたるまで幅広い話が展開されました。参加者からの意見も多く出て、和やかで楽しいカフェになりました。この科学を身近に感じる試みをきっかけにして、科学技術週間終了後も、随時、同様な機会が設けられており、今後、ますますサイエンス・カフェという試みが日本中に広がることが期待されます。

URL:<http://www.scj.go.jp/cafe/web-content/index.html>

### ミュージアム・レクチャー・サーキットの開催

近年、社会における科学技術の理解増進の重要性が指摘されていることから、日本学術会議と国立科学博物館は相互に連携して、分かりやすく親しみやすい形で小中学生などに科学技術を伝え、対話を深めていく活動として、ミュージアム・レクチャー・サーキットを開催しました。平成 18 年 2 月 21 日に、台東区の小学校において、「イヌの話」をテーマに長谷川寿一会員が講演し、イヌがいつ、どのように人間の伴侶動物になったのかなどについての最近の研究事例を紹介しました。参加した小学生たちにとって、身近な動物を通じて、進化や認知科学について思いを寄せるよいきっかけになったと考えられます。

### 平成 18 年度「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」の開校

科学者・技術者との対話、交流を通じて女子高校生が科学技術分野に自分の新しい可能性を見出すことを目的として、平成 18 年 8 月 17 日～19 日に、平成 18 年度「女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～」を開校しました。若い世代が科学への夢を育むことができるよう、先端研究などに携わる科学者たちによる講演や女性科学者のイメージやロールモデルの紹介、女子高校生の多様な進路選択に役立つための科学者たちとの意見交換を通じた自発的なネットワーク作りの支援、科学・技術分野への興味・関心を高めるための実験などの体験学習などが行われました。

## (4) 国際的な活動

日本学術会議は、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」などを開催し、科学者の役割について提言を取りまとめたり、また、アジア学術会議 (SCA) の事務局として持ち回りの主催国とともに会議を開催するなどの国際的な活動を行っています。さらに、G8 各国の科学アカデミーと連携して、G8 サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するなど、国際学術団体との連携を図っています。

### 国際会議の開催

日本学術会議では、平成 15 年度以降、「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」を毎年開催し、科学者の役割について提言を取りまとめています。

平成 18 年 9 月には、京都において「グローバル・イノベーション・エコシステム」をテーマに開催し、「科学技術イノベーション」と持続可能な社会の構築との関係、「科学技術イノベーション」を世界的規模で促進するために今後必要となる枠組や取組などを中心に議論したほか、この会議開催の前後に、「ゲートウェイ・トゥ・インド グローバル・イノベーションにおけるインドの可能性」と題する国際シンポジウム (立命館大学との共催) と「科学技術と産業」国際シンポジウム (日本貿易振興機構 (JETRO) との共催) を開催し、全体を通じ、国内外から多数の参加を得ました。



ゲートウェイ・トゥ・インド

グローバル・イノベーションにおけるインドの可能性

また、昭和 28 年以降、国内で開催される学術関係国際会議のうち特に重要な会議を国内の学術研究団体と共同して毎年数件程度開催しており、平成 17 年度末までに合計で 225 件を数えています。

平成 18 年においては、「第 20 回国際生化学・分子生物学会議」(6 月、京都)、「第 20 回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議」(6 月、大阪)、「2006 年世界政治学会・福岡大会」(7 月、福岡)、「第 19 回国際鉱物学会議」(7 月、神戸)、「第 25 回天然物化学国際会議・第 5 回生物多様性国際会議」(7 月、京都)、「第 17 回磁性国際会議」(8 月、京都)、「2006 年国際サイコセラピー会議イン・ジャパンおよび第 3 回アジア国際サイコセラピー会議」(8 月、東京)、「第 16 回国際顕微鏡学会議」(9 月、札幌) の計 8 件を開催し、国内外から多数の参加を得ました。

これらの会議には、例年、皇室の御臨席を賜る機会を得ており、平成 18 年度は「第 16 回国際顕微鏡学会議」に天皇皇后両陛下の、「第 20 回国際生化学・分子生物学会議」に皇太子殿下の御臨席を賜りました。

### アジア学術会議 (SCA)

アジア学術会議 (SCA: Science Council of Asia) は、地理的・歴史的・文化的に多くの共通点をもつ近隣諸国間の交流が各国及び地域全体の学術発展にとって極めて重要であるとの認識に基づき、日本学術会議を中心として設立準備が行われ、平成 12 年に発足した国際学術団体です。その構成は、アジア 11 か国の学術会議など 19 機関で、ア



第 6 回アジア学術会議

アジア地域における学術の発展と協力の在り方に関する意見交換や共同研究を行っています。

日本学術会議は、我が国が存するこの地域における学術発展への貢献を重視する観点から、アジア学術会議の事務局として、毎年、持ち回りの開催国とともに会議を主催しています。

第 6 回会合は平成 18 年 4 月にインド(ニューデリー)で開催され、「地域開発のための制度と能力開発」及び「持続可能な開発のための学術の役割」について議論が行われました。第 7 回会合は平成 19 年 6 月に我が国(沖縄)で開催される予定であり、現在、本会議が中心となってその準備を進めています。

URL:<http://www.scj.go.jp/en/sca/index.html>

## 各国の科学アカデミーとの連携

### (G8 学術会議)

G8 各国の科学アカデミー(以下、「G8 学術会議」という。)は、平成 17 年、G8 サミットの議題に関し、とりわけ、地球規模の現代的課題の取組方策などについて科学的立場から意見を集約し、共同で提言していくこととしました。このため、同年 7 月に英国で開催されたグレンイーグルズ G8 サミットに先立ち、「気候変動」と「アフリカ開発」について同年 6 月に共同声明を発表し、G8 サミットでの議論に寄与しました。(http://www.scj.go.jp/ja/topics/g8/index.html)これに引き続き、平成 18 年



黒川会長(当時)から小泉首相(当時)へ共同声明手交  
(首相官邸)(写真提供:官邸写真室)

においては、7 月のロシアにおけるサンクトペテルブルク G8 サミットに先立ち、G8 学術会議は、同年 4 月、ロシア科学アカデミーをホスト機関としてモスクワで会合を開き、サミットの主要議題のうち、「エネルギー」と「感染症」について共同声明を発出することとし、その内容を検討しました。その後、「エネルギーの持続可能性と安全保障」及び「鳥インフルエンザと感染症」に関する共同声明を取りまとめ、同年 6 月に各国同時に公表しました。(http://www.scj.go.jp/ja/topics/g8/index.html)我が国では、公表当日、日本学術会議会長が内閣総理大臣に共同声明文を手交し、その内容を説明しました。なお、この共同声明には、G8 各国学

術会議のほか、中国、インド、ブラジル及び南アフリカの各国学術会議が署名しました。

### (二国間学術連携・交流など)

日本学術会議は、学術研究に関する基本的・全般的な事項について、各国の科学者と二国間学術交流事業など様々な形で意見及び情報を交換し、連携を深めています。

平成 17 年 2 月に全米科学アカデミーと共同して「センサー及びセンサーシステムに関する日米対話 2005 年つくばワークショップ」(物質・材料研究機構、科学技術振興機構との共催)を、同年 7 月と平成 18 年 2 月には英国王立協会と共同して「ナノテクノロジーの健康・環境及び社会的影響に関する対話」ワークショップを開催し、活発な議論を行いました。

さらに、平成 17 年 11 月にはインド社会科学研究会議と、平成 18 年 8 月にはモンゴル科学アカデミーと、それぞれ二国間学術交流を実施し、学術を取り巻く様々な課題などについて意見交換などを行いました。なお、このほかに日本・カナダ女性研究者交流事業も行っています。(8 頁参照)

## 国際学術団体との連携

日本学術会議は、多くの国際学術団体との密接な連携の下に、国際的な学術の発展に貢献するよう努めています。そのために日本学術会議が加入している国際学術団体は、国際科学会議 (ICSU) (<http://www.icsu.org/>)、国際問題に関するインターアカデミー・パネル (IAP) (<http://www.interacademies.net/>)、インターアカデミー・カウンスル (IAC) (<http://www.interacademycouncil.net/>) など学術横断的なものと、最近惑星の定義で話題となった国際天文学会など各分野別のものとを合わせて、48 団体になっています。

### (会議の開催)

これらのうち、太平洋学術協会 (PSA) (<http://www.pacificscience.org/>) とアジア社会科学研究協議会連盟 (AASSREC) の国際会議がそれぞれ平成 19 年に我が国で開催される予定であり、国内の関連学術研究団体と日本学術会議との共同主催国際会議として、現在、準備が進められています。このうち AASSREC は、現在、本会議の戒能通厚連携会員が会長となっており、平成 18 年 9 月、同連盟の理事会が日本学術会議において開催され、翌年の総会での統一テーマ、ワークショップの内容などについて討議が行われました。

また、日本学術会議は、地球圏 - 生物圏国際協同研究計画 (IGBP) についてのシンポジウムを開催するなど、地球規模の課題に関する各種の国際学術協力事業について、国内での実施計画の立案・調整、研究連絡などを行っています。

さらに、世界が直面する問題の解決に向けて、国連大学と共同で「ウ・タント記念講演」を開催し、アナン・パンヤラチュン元首相・国連「驚異、挑戦及び変革のためのハイレベル委員会」議長やアブドゥラ・アフマド・バタウィ氏 (第 5 代マレーシア首相)、セイエド・モハンマド・ハタミ前イラン大統領などに御講演いただいています。

### (代表派遣など)

これらの国際学術団体の総会や理事会、国際学術協力事業の会議などの重要な国際会議に、日本学術会議は代表派遣を行っています。平成 17 年 10 月から同 18 年 9 月までの間においては、ICSU 総会 (平成 17 年 10 月、中国 (上海))、IAC 理事会 (平成 18 年 2 月、オランダ (アムステルダム))、IAP 執行委員会 (平成 18 年 3 月、ブラジル (リオ・デ・ジャネイロ)) などに 41 件 70 人を派遣しました。

このほか、ICSU のアジア太平洋地域事務所開所式及び自然災害シンポジウムが平成 18 年 9 月にマレーシア (クアラルンプール) で開催され、日本学術会議もこれに参加しました。

また、既述のとおり日本学術会議では、IAP、IAC などが公表する学術に関する声明や報告書について日本学術会議としての考え方などを会長コメントとして発表しています。(5 ~ 6 頁参照)

## 1 年の活動記録

(平成 17 年 10 月～平成 18 年 9 月)

(注) 肩書きはその当時のものとなります。

### 平成 17 年 10 月～12 月

#### 10.1 第 20 期日本学術会議発足

#### 10.3～5 第 146 回総会 - 日本学術会議講堂

・第 20 期日本学術会議会員任命式 - 首相官邸

#### 10.14 第 10 回ウ・タント記念公演 - 「国連事務総長の役割 - 序曲としての過去、そして未来へ」 - ウ・タント国際会議場

・アナン・パンヤラチュン元タイ首相より御講演

#### 10.17～21 第 28 回国際学術会議(ICSU)総会 - 中国(上海、蘇州)

#### 11.9 第 11 回ウ・タント記念公演 - 「新しく生まれる世代」 - ウ・タント国際会議場

・ロバートB・ラフリン博士より御講演

#### 11.14 第 5 回産学官連携サミット開催 - 東京プリンスホテル

#### 11.24 第 1 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会 - 東海大学校友会館

#### 12.5 科学技術基本計画策定に対する会長談話

#### 12.22 松田岩夫内閣府特命担当大臣(科学技術担当) と幹事会メンバーとの懇談会 - 日本学術会議(右写真)



### 平成 18 年 1 月～3 月

#### 2.13 第 147 回臨時総会 - 日本学術会議講堂

・安倍晋三内閣官房長官より御挨拶 (右写真)

・松田岩夫内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当) より御講演

#### 2.23 日英「ナノテク」ワークショップー東京ビッグサイト

#### 2.23 第 2 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会 - 日本学術会議

#### 3.3 地域振興・中部地区フォーラム - 金沢大学

#### 3.15 第 1 次連携会員任命

#### 3.23 「政府統計の改革に向けて - 変革期にある我が国政府統計への提言 - 」公表

#### 3.30 日本学術会議主催公開講演会

#### 「技術者の倫理と社会システム - 耐震強度偽装事件・橋梁談合事件等の学術的検討 - 」 - 日本学術会議講堂



### 平成 18 年 4 月～6 月

#### 4.10～12 第 148 回総会 - 日本学術会議講堂

・山折哲雄前国際日本文化研究センター所長より御講演「学問の行方」

・科学者の行動規範について中間まとめ

#### 4.11 学術と政策に関する意見交換会 - 日本学術会議

・松田岩夫内閣府特命担当大臣(科学技術担当) 及び関係各府省と幹事会メンバーで学術と政策に関して意見交換

#### 4.13 第 3 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会 - 中央合同庁舎 4 号館

## 4.17～19 第 6 回アジア学術会議 - インド(ニューデリー)

4.17～23 サイエンスカフェ - 全国 21 ヲ所で開催

4.19～20 G8学術会議 - ロシア(モスクワ)

5.17 政府統計の改革に向けての会長談話

5.26 第 12 回ウ・タント記念公演

- 「イスラム・ハダリ 社会の中でのグッド・ガバナンスと人々や文化の国際的な親睦を求めて」 - キャピタル東急

・アブドゥラ・アフマッド・バダウィ マレーシア首相より御講演

6.1 「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」策定

・文部科学省及び厚生労働省からの依頼に基づきガイドラインを策定し回答

6.10～11 第 5 回産学官連携推進会議 - 国立京都国際会館

6.14 G8学術会議共同声明発出

・G8各国等の学術会議と「エネルギーの持続可能性と安全保障」と「鳥インフルエンザと感染症」に関する共同声明を各国の首脳に対して発出

・小泉純一郎首相へ黒川清会長より手交 - 首相官邸

6.15 「地球規模の自然災害の変化に対応した災害軽減のあり方について」国土交通大臣より諮問

・日本学術会議会長室にて北側一雄国土交通大臣より黒川清会長へ諮問文を手交

6.22 第 4 回総合科学技術会議と日本学術会議の連携強化の在り方に関する懇談会 - 日本学術会議

## 平成 18 年 7 月～9 月

7.8 日本学術会議主催公開講演会

「身体・性差・ジェンダー - 生物学とジェンダー学の対話 - 」 - 日本学術会議講堂

(右写真)

7.26 連合部会 - 日本学術会議講堂

8.20 第 2 次連携会員任命

8.25 第 13 回ウ・タント記念公演

- 「文明間の対話～平和と暴力のない世界の構築、国家間の開発格差の是正、グローバル市民の形成をめざして～」 - ウ・タント国際会議場

・モハンマド・ハタミ 前イラン大統領より御講演

9.8～9 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2006

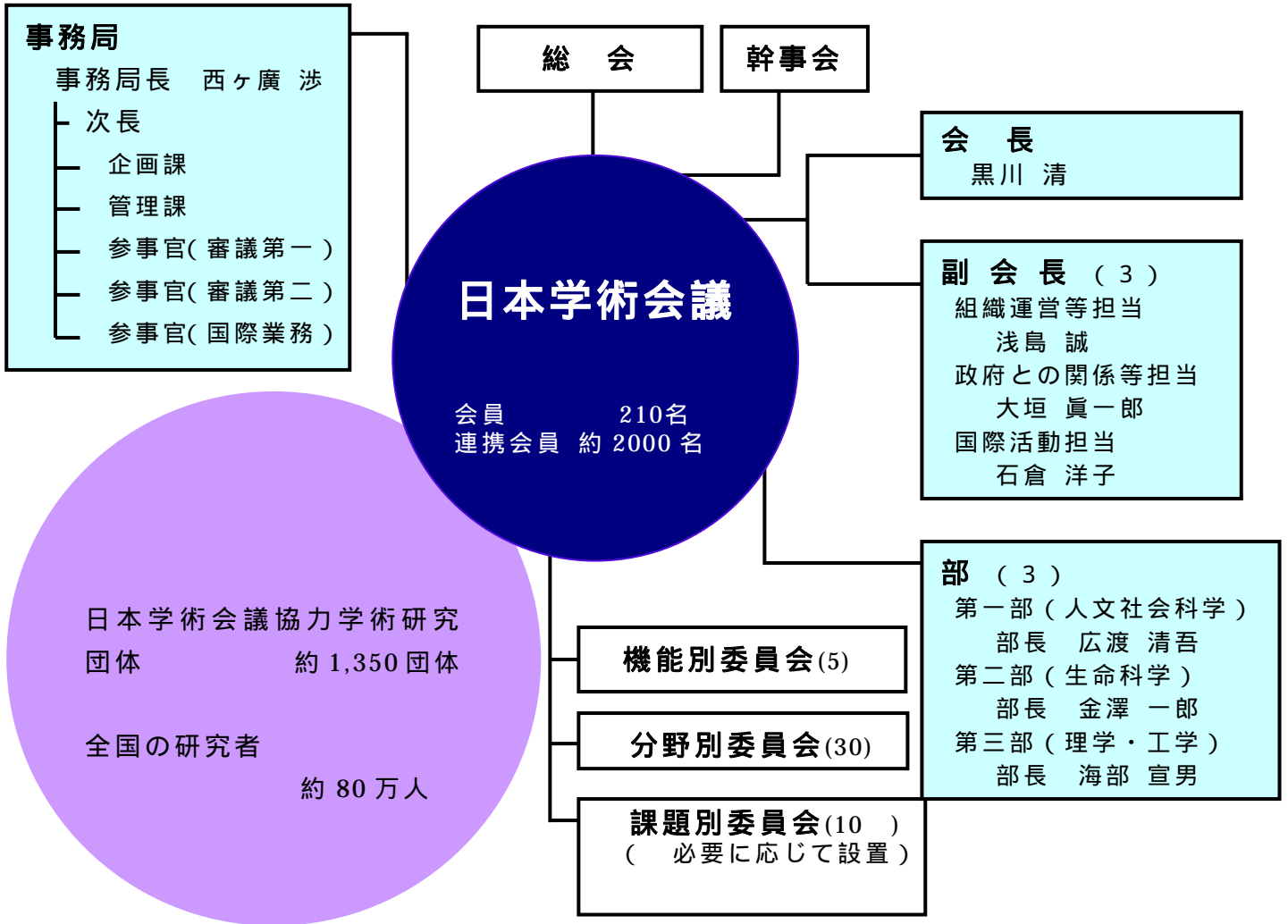
グローバル・イノベーション・エコシステム - 国立京都国際会館

9.14 アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)理事会



# 日本学術会議の組織

(平成 18 年 9 月 1 日現在)



### 表紙写真

上: 第 148 回総会 (平成 18 年 4 月 10 日 - 日本学術会議講堂)

中: 日本学術会議関連の各種広報誌など

下: サイエンスカフェ (平成 18 年 4 月 22 日 - 秋葉原)

## 日本学術会議

【お問い合わせ】

日本学術会議事務局企画課

〒106-8555

東京都港区六本木7-22-34

TEL 03-3403-1250

FAX 03-3403-1260

URL : <http://www.scj.go.jp>

E-mail : [p221@scj.go.jp](mailto:p221@scj.go.jp)

